



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9115 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03 (3792) 0811
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,369	1.6	237	△52.7	△320	—	13	△93.4
22年3月期第1四半期	5,286	10.7	502	92.6	△648	—	199	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0.40	—	—	—
22年3月期第1四半期	6.02	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	125,047		17,261		5.1	192.22		
22年3月期	126,587		17,455		5.3	200.94		

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 6,353百万円 22年3月期 6,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,900	4.8	670	△18.2	△320	—	20	△92.9	0.60	
通期	23,000	8.4	2,000	11.6	80	—	150	△60.9	4.53	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	36,000,000株	22年3月期	36,000,000株
23年3月期1Q	2,949,802株	22年3月期	2,877,637株
23年3月期1Q	33,093,789株	22年3月期1Q	33,122,429株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復局面にさしかかったものの、欧州の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱による先行きの不安から、経済活動も力強さを欠いた状況となりました。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約により、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼働しました。あわせて、前連結会計年度に投入した大型LPG船など計2隻が本格稼働した結果、円高に推移した為替レートの影響を受けつつも、外航海運業部門の売上高は、4,055百万円と前年同四半期と比べ184百万円の増収となりました。しかしながら、前連結会計年度に投入した新造船の減価償却費および修繕費等のコスト増の影響もあり、外航海運業利益は40百万円に留まりました。なお、従来、潤滑油については、購入時に費用処理していましたが、所有船舶の増加により金額的重要性が増してきたことから、当第1四半期連結累計期間より、毎四半期末において各船舶での棚卸しを実施し、各期間の消費量を費用処理することとしました。これにより、期首棚卸相当額301百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門では、沖縄のラグナガーデンホテルと北海道のニセコノーザンリゾートアンヌプリに第3のホテルとして稚内全日空ホテルが当社のホテル事業に加わりました。同ホテルは北海道の最北の地稚内に位置し、夏場の集客が見込まれますので、同じく北海道の冬場のスキーリゾートであるニセコノーザンリゾートアンヌプリの位置するニセコと補完関係にあり、今後更なる発展が期待されます。今期においても各ホテルは誘客のための様々な施策、全般的な経費節減等の収益向上に取り組みましたが、競合他社の新規開業によるホテル間の競争の激化や低価格志向等の複合的マイナス要因が重なり、売上高は1,176百万円、ホテル業利益は117百万円となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は136百万円、不動産賃貸業利益は79百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,369百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は237百万円(前年同四半期比52.7%減)になりました。営業利益の減少の結果、経常損失は320百万円となりましたが、前述の特別利益301百万円を計上し、四半期純利益は13百万円(前年同四半期比93.4%減)になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より1,540百万円減少し、125,047百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より1,345百万円減少し107,786百万円になりました。これは主に借入金金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より194百万円減少し17,261百万円となりました。これは主に保有株式の株価下落による有価証券評価差額金の減少ならびに配当による利益剰余金の減少に伴うものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しまして、第1四半期決算を踏まえ見直しを行いました。現時点においては、平成22年5月14日公表時の数値から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）を適用しています。これによる影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益は773千円減少し、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ858千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は110,803千円です。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,557,771	8,740,351
売掛金	392,311	302,120
有価証券	505,072	504,979
商品及び製品	8,249	8,727
原材料及び貯蔵品	392,257	47,283
繰延税金資産	117,042	86,080
その他	970,979	2,321,758
流動資産合計	11,943,684	12,011,302
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	81,132,895	83,012,836
建物及び構築物(純額)	12,042,522	11,788,130
土地	7,560,470	7,448,955
建設仮勘定	5,282,735	4,879,535
その他(純額)	325,943	336,563
有形固定資産合計	106,344,567	107,466,022
無形固定資産		
その他	65,825	64,573
無形固定資産合計	65,825	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	5,651,298	5,906,324
長期貸付金	562,180	552,302
繰延税金資産	28,026	27,103
その他	451,766	560,057
投資その他の資産合計	6,693,270	7,045,787
固定資産合計	113,103,664	114,576,383
資産合計	125,047,349	126,587,685

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	506,419	467,082
1年内償還予定の社債	816,200	756,200
短期借入金	15,651,780	15,412,710
未払金	496,097	389,465
未払法人税等	204,616	339,822
賞与引当金	47,382	22,016
その他	1,751,373	1,289,521
流動負債合計	19,473,869	18,676,817
固定負債		
社債	4,785,100	4,338,200
長期借入金	74,622,935	76,766,497
繰延税金負債	4,544,661	4,876,609
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	164,171	175,396
役員退職慰労引当金	238,743	296,881
特別修繕引当金	602,516	684,653
引当金計	1,005,431	1,156,931
持分法適用に伴う負債	768,040	741,969
負ののれん	50,178	53,011
資産除去債務	110,803	—
その他	1,909,255	2,005,796
固定負債合計	88,312,450	90,455,061
負債合計	107,786,320	109,131,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	21,867
利益剰余金	4,912,753	5,079,461
自己株式	△555,285	△526,450
株主資本合計	6,179,360	6,374,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,352	438,218
繰延ヘッジ損益	△115,842	△164,874
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△345,318	△355,276
評価・換算差額等合計	173,703	280,579
少数株主持分	10,907,964	10,800,348
純資産合計	17,261,028	17,455,806
負債純資産合計	125,047,349	126,587,685

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,286,138	5,369,146
売上原価	4,329,762	4,650,372
売上総利益	956,376	718,773
販売費及び一般管理費	453,847	481,006
営業利益	502,528	237,767
営業外収益		
受取利息	6,002	6,471
受取配当金	37,700	30,317
その他	74,583	38,156
営業外収益合計	118,287	74,945
営業外費用		
支払利息	464,686	455,177
為替差損	543,609	100,893
持分法による投資損失	146,560	16,597
デリバティブ評価損	40,504	3,854
その他	74,388	56,848
営業外費用合計	1,269,748	633,371
経常損失(△)	△648,933	△320,659
特別利益		
船舶売却益	465,031	—
その他	—	301,025
特別利益合計	465,031	301,025
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,902	△19,634
法人税、住民税及び事業税	462,202	201,238
法人税等調整額	△643,717	△295,110
法人税等合計	△181,514	△93,871
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△201,643	61,003
四半期純利益	199,256	13,234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,902	△19,634
減価償却費	1,893,833	2,131,310
のれん償却額	3,516	△2,833
受取利息及び受取配当金	△43,703	△36,788
有形固定資産除売却損益(△は益)	△465,031	59
支払利息	464,686	455,177
為替差損益(△は益)	583,637	108,008
匿名組合投資損益(△は益)	39,857	22,470
デリバティブ評価損益(△は益)	△8,013	3,854
持分法による投資損益(△は益)	146,560	16,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,630	△58,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,441	△11,225
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	71,145	△82,136
前受金の増減額(△は減少)	43,348	△50,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△344,495
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,895	△19,571
海運業未払金の増減額(△は減少)	△76,774	39,337
その他の流動資産の増減額(△は増加)	511,099	1,261,306
その他	447,550	702,690
小計	3,467,895	4,115,423
利息及び配当金の受取額	44,012	45,398
利息の支払額	△558,349	△544,226
法人税等の支払額	△138,814	△338,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814,744	3,277,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△227	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△92
有形固定資産の取得による支出	△594,773	△747,002
有形固定資産の売却による収入	511,437	65,045
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
その他	△413,176	△39,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,740	△721,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△209,911	160,000
長期借入れによる収入	500,000	299,173
長期借入金の返済による支出	△2,951,767	△2,525,305
社債の発行による収入	—	579,463
社債の償還による支出	△51,100	△93,100
配当金の支払額	△154,380	△157,453
少数株主への配当金の支払額	△36,542	△33,157
その他	△6,051	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,909,753	△1,771,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	391,812	32,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,937	817,420
現金及び現金同等物の期首残高	7,723,861	8,399,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,467,923	9,216,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,870,820	1,275,635	139,682	5,286,138	—	5,286,138
営業利益	241,219	181,645	79,663	502,528	—	502,528

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,946,723	1,814,591	1,740,605	8,501,920	(3,215,781)	5,286,138
営業利益(又は営業損失)	290,549	△109,017	320,996	502,528	—	502,528

- (注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	921,908	795,529	196,619	1,914,057
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,286,138
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	15.0	3.7	36.2

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,055,351	1,176,907	136,887	5,369,146	—	5,369,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,055,351	1,176,907	136,887	5,369,146	—	5,369,146
セグメント利益	40,807	117,916	79,042	237,767	—	237,767

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。